

重点目標一覧表

【令和5年度重点目標】

重点目標	社会・経済情勢を踏まえた適切な予算編成と将来を見据えた財政基盤の構築
具体的な重点取組項目（箇条書き）	
達成状況・達成度	
① 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成	① 臨時交付金を活用した物価高騰対策事業、大雨災害に係る復旧事業費などの迅速な予算対応を実施 ・当初予算編成において、関係職員と財政状況を共有し、予算の重点配分を実施
② 歳出削減と歳入確保に向けた取組	② 当初予算編成において、経常経費のマイナスシーリングを実施 ・予算の重点化、既存事業の見直し・再構築・ビルド&スクラップの徹底を全所属に依頼 ・基金の有効活用、基金の一部の債券運用を実施 ・使用料の見直しに向け検討実施
③ 健全財政の維持	③ 以下のとおり目標を達成 ・実質公債費比率5.2% ・将来負担比率：20.2% ・経常収支比率：89.7%
④ 企業会計（産婦人科病院事業）の廃止と一般会計移管への対応	④ 企業会計の廃止と一般会計への移管に向け担当課と調整し、その内容を令和5年度補正予算、令和6年度当初予算に反映

【令和6年度重点目標】

重点目標	社会・経済情勢を踏まえた適切な予算編成と持続可能な財政運営
具体的な重点取組項目（箇条書き）	
期限・数値目標等	
① 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成	① 国や県の動向などを踏まえ、上田市としての対応を精査しながら、迅速な予算対応を実施 ・財源状況の的確な把握、実施事業の選択及び予算の重点配分を実施
② 歳入・歳出面からの財政基盤の強化	② 各種補助制度等の情報収集、特定財源としての活用の検討 ・基金の有効活用を検討 ・歳出削減、事業の見直しを実施
③ 健全財政の維持	③ 実質公債費比率6.0%未満 ・将来負担比率50.0%未満 ・経常収支比率91.1%以下
④ 施設使用料等の改定	④ 令和6年9月議会への条例案の上程を目指して改定作業を実施 ・条例改正後、改定に係る周知を実施

重点目標 適正な債権管理・回収による負担の公平性の確保と納期内納付の推進

具体的な重点取組項目（箇条書き）	
達成状況・達成度	
① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進	①②収納率(2月末収納率と前年同期比較) 市税(現年度) 85.09% 0.15↑ 市税(滞繰分) 26.00% 0.20↑ 国保税(現年度) 76.11% 0.36↓ 国保税(滞繰分) 22.96% 1.19↑
② 滞納繰越額縮減のための取組の推進	③25課にヒアリング。債権所管課への助言・折衝支援により債権回収が進捗。弁護士団体による研修に参加、職員への研修会等を開催。訴訟3件、差押1件、不動産競売1件申立て。弁護士と連携し事前審査を実施し、債権処理審査会で適正な審査を実施
③ 適正な債権管理の推進	④新旧システム間の比較分析がほぼ完了。進捗状況等について、情報システム課によるヒアリングを3回実施。業務システム標準化に係る説明会に3回出席
④ 業務システム標準化の推進	⑤小学校で租税教室を開催、中学生に納税標語を募集。納税に係るお知らせ及び納税の重要性を伝える啓発活動を実施。留学生に対する税金セミナーを開催
⑤ 市民の納税意識向上を図る取組	

重点目標 適正な債権管理・回収による負担の公平性の確保と租税教育の推進

具体的な重点取組項目（箇条書き）	
期限・数値目標等	
① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進	①②収納率 市税(現年度) 99.10% 市税(滞繰分) 28.60% 国保税(現年度) 96.20% 国保税(滞繰分) 25.80%
② 滞納繰越額縮減のための取組の推進	③ ・個別案件の処理状況確認・助言 ・未収金回収の初任者に研修を実施 ・法的な債権回収による未収金の縮減 ・各債権の困難案件の把握・事前調整
③ 債権管理事務の適切かつ効率的な実施	④ ・現行システムとの相違に応じた運用方法の検討 ・国の動きに応じた作業スケジュールの策定及び作業の実行
④ 業務システム標準化の推進	⑤ ・租税教室へ講師派遣、納税標語募集 ・行政チャンネル等による納税の広報 ・留学生向け税金セミナーを開催
⑤ 幅広い世代への租税教育の推進	

重点目標 業務の標準化と公平・公正で適正な課税の促進

具体的な重点取組項目（箇条書き）	
達成状況・達成度	
① 業務の効率化・標準化に向けた業務内容や業務システムの見直し	① 業務マニュアルと申告受付体制の見直しのほか、標準化に向けた業務分析を実施
② 固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施	② 令和5年中の新増築及び滅失等に係る家屋図修正を実施。不一致家屋の残り約6万棟のうち50%、調査開始時(R4年)の全体約9万棟のうち63%を判別。賦課漏れ家屋について、順次所有者と接触、確認・賦課を実施
③ 令和6年度評価替えに向けた土地基礎資料の整備	③ 標準宅地及び路線の見直し、路線価の算定及び伏類価格の改定を行い、これらに基づき各筆や各画地の評価替えを実施
④ 税の公平性・信頼性を確保するため未申告対策	④ 税務署や県税事務所等へ状況調査を行い、未申告者に申告催告を実施
⑤ 税関連情報の周知	⑤ 税制について広報等でお知らせするとともに、納税通知書に説明文書を同封

重点目標 業務の標準化と公平・公正で適正な課税の促進

具体的な重点取組項目（箇条書き）	
期限・数値目標等	
① 業務の効率化・標準化に向けた業務及びシステムの見直し	① 業務マニュアルの見直し 税証明書等オンライン申請の導入 標準化に向けた準備
② 固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施	② 家屋図の追加・修正(R6年分) 家屋(約3.4万棟)の判別(全市域) 不一致家屋の調査(全市域) 賦課漏れ家屋(約1.1万件)の賦課
③ 令和9年度評価替えに向けた土地基礎資料の更新	③ 通年・標準宅地の見直しを実施(872地点)
④ 税の公平性・信頼性を確保するため未申告対策	④ 未申告者の調査及び申告催告
⑤ 定額減税制度の適正な実施	⑤ 定額減税額の適正な算出及び賦課給付金事業の着実な遂行

重点目標 公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進

具体的な重点取組項目（箇条書き）	
達成状況・達成度	
① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進	① 遊休財産8物件を含む面積合計約10,338㎡、売却額合計約42,879千円を処分(目標金額 30,000千円)
② 未活用土地の一元化の促進	② 遊休財産の情報を市ホームページ等を活用し積極的に公表(利活用：3件) 土地の一元管理の手法について庁内で協議を行い、早期の対応に向け検討(更なる詳細検討を継続)
③ 効率的な資産活用による自主財源の確保	③ 菅平高原スポーツランド及び菅平高原アリーナの2施設において、ネーミングライツを導入 インターネットオークションを活用し、車両6台を2,756千円で売却

重点目標 公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進

具体的な重点取組項目（箇条書き）	
期限・数値目標等	
① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進	① 令和6年度処分目標額：30,000千円以上
② 未活用土地の一元化の促進	② 一般会計、土地開発基金、土地開発公社等がそれぞれ保有している未活用土地の利活用を促進すると共に、一元的に管理していくための取組を実施
③ 資産の有効活用による自主財源の確保	③ ネーミングライツの導入やインターネットオークションへの出展など、資産の有効活用による自主財源の確保に繋がる取組を実施

重点目標 入札・契約の適正化の推進と公共工事の品質確保

具体的な重点取組項目（箇条書き）	
達成状況・達成度	
① 建設業の働き方改革の推進に向けた取組	① 週休2日工事実施要領を制定し、令和6年4月から週休2日工事を本格実施することとした。 電子入札を年間目標60件に対し105件(前年比+76件)実施した。
② 備品管理の適正化推進	② 支出命令書の起案を毎日確認し、起案から概ね一週間以内に備品シールの発行・配付を通年で実施した。 研修会において、各課で行う備品管理の方法について周知した。
③ 技術職員の資質向上の推進	③ 6月、2月に工事監督員に対して検査指摘事項の情報共有を行った。 11月に若手職員へ検査情報共有 2月に指定検査員へ検査実施情報共有

重点目標 入札業務等における電子化の推進と公共工事の品質確保

具体的な重点取組項目（箇条書き）	
期限・数値目標等	
① 入札業務等の電子化の推進	① 入札参加資格申請受付・審査システムの導入(10月末) 物品調達等における電子入札の導入(9月末) 電子入札を実施(年間150件) 電子契約の導入を検討(年度内)
② 建設業の働き方改革の推進に向けた取組	② 余裕期間制度の導入を検討(年度内) 総合評価落札方式による入札の先進事例の調査・研究(年度内)
③ 技術職員の資質向上の推進	③ 工事監督員と検査指摘事項の情報共有(2回：6月、12月) 若手職員へ検査情報の発信(9月末) 工事書類省略簡素化の推進